

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,022	8.9	181	32.3	206	29.1	109	36.8
23年3月期第3四半期	4,611	0.9	136	60.3	159	65.8	79	40.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 106百万円 (35.0%) 23年3月期第3四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.70	—
23年3月期第3四半期	15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	4,514	3,605	79.9	696.05
23年3月期	4,677	3,718	79.5	703.92

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,605百万円 23年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	5.8	294	16.5	300	6.4	170	12.3	32.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,487,768 株	23年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	307,778 株	23年3月期	205,877 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,276,147 株	23年3月期3Q	5,282,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内のサプライチェーンは持ち直しつつありますが、タイで発生した大洪水による日本現地企業の操業停止、欧州諸国での債務危機等が影響し円高傾向の定着、中東諸国の政情不安による原油供給への懸念などの問題が続き、先行きの不透明な状況となっております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2011年11月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比4.4%増と2ヵ月連続の増加となりました。しかしながら9月までは29ヵ月連続の減少が続いていたため、情報サービス産業は依然として楽観視できない経営環境に置かれているものと思われま

す。こうした中、当社グループは平成23年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しており、初年度としては、

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張に取り組む

○タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」

○企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」

○企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド（SaaS）型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する

を掲げ、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、当社主要顧客グループからの受注が引き続き好調だったことにより、前年同期比8.9%増の50億22百万円となりました。

利益については、営業利益は売上高の伸びに伴い売上総利益額が前年同期と比較し47百万円増加したことにより、前年同期比32.3%増の1億81百万円、経常利益は前年同期比29.1%増の2億6百万円となりました。四半期純利益は、経常利益額の増加を主な要因として前年同期比36.8%増の1億9百万円となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、生損保系企業からの受注は減少しましたが、大手半導体メーカーグループ顧客からの請負案件が好調なこと、大手電気メーカーグループ各社からの引き合い増とニアショアビジネスの拡大、ERP案件の受注により売上高は前年同期比13.0%増の25億42百万円、セグメント利益はERPソリューション立ち上げによる外注費・減価償却費が影響し前年同期比17.1%減の2億98百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電気メーカーグループ各社からの受注は微増にとどまりましたが、電力系企業からの受注増、情報サービス系企業からの受注増等により、売上高は前年同期比6.9%増の21億98百万円、セグメント利益は前年同期比22.0%増の4億4百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比7.8%減の2億80百万円、セグメント利益は前年同期比7.3%増の28百万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方は物価が安いことなどにより、コストメリットを享受することが可能になります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は45億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。これは主に売掛金が74百万円減少したことと、積立保険の満期返戻金による減少が60百万円あったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は9億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億13百万円減少したことに対し、未払金が70百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少しました。これは主に配当金の支払いや自己株式の買付等により減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,477	1,406,608
売掛金	968,101	893,318
有価証券	1,001,015	1,000,555
仕掛品	36,150	102,665
その他	229,232	164,083
貸倒引当金	△65	—
流動資産合計	3,660,912	3,567,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,977	129,468
減価償却累計額	△51,437	△53,945
建物(純額)	76,540	75,523
土地	69,864	69,864
その他	111,256	115,795
減価償却累計額	△97,400	△97,546
その他(純額)	13,855	18,248
有形固定資産合計	160,260	163,636
無形固定資産		
のれん	33,050	22,950
その他	117,672	113,078
無形固定資産合計	150,722	136,028
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	408,337
その他	293,344	239,561
投資その他の資産合計	705,288	647,898
固定資産合計	1,016,271	947,563
資産合計	4,677,183	4,514,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,759	163,132
未払法人税等	92,424	513
賞与引当金	244,178	130,382
プロジェクト損失引当金	3,778	208
その他	203,201	334,813
流動負債合計	701,342	629,050
固定負債		
退職給付引当金	146,686	177,864
役員退職慰労引当金	111,125	102,325
固定負債合計	257,812	280,190
負債合計	959,154	909,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,878,401	2,829,147
自己株式	△149,563	△210,305
株主資本合計	3,719,545	3,609,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△1,704
為替換算調整勘定	△1,262	△2,290
その他の包括利益累計額合計	△1,516	△3,994
純資産合計	3,718,029	3,605,554
負債純資産合計	4,677,183	4,514,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,611,420	5,022,180
売上原価	3,877,554	4,240,407
売上総利益	733,866	781,773
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	178,353	173,975
役員報酬	121,953	128,650
賞与引当金繰入額	10,944	9,810
退職給付費用	16,050	12,328
役員退職慰労引当金繰入額	2,600	2,400
その他	267,007	273,447
販売費及び一般管理費合計	596,909	600,611
営業利益	136,956	181,162
営業外収益		
受取利息	21,442	20,055
その他	3,903	5,517
営業外収益合計	25,345	25,572
営業外費用		
自己株式取得費用	4	234
投資有価証券評価損	1,298	—
為替差損	371	114
固定資産売却損	650	—
その他	145	63
営業外費用合計	2,470	411
経常利益	159,831	206,322
特別損失		
前渡金償却損	7,726	—
減損損失	2,666	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	—
特別損失合計	18,754	—
税金等調整前四半期純利益	141,076	206,322
法人税、住民税及び事業税	8,247	27,998
法人税等調整額	53,031	69,121
法人税等合計	61,279	97,120
少数株主損益調整前四半期純利益	79,797	109,202
四半期純利益	79,797	109,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,797	109,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△1,450
為替換算調整勘定	△475	△1,028
その他の包括利益合計	△739	△2,478
四半期包括利益	79,058	106,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,058	106,724

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象
該当事項はありません。